

## ★「京都市未来こどもプラン」に掲げた重点施策等の平成22年度における主な取組

### 《第1章》市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

#### ● 001, 002 子どもを共に育む京都市民憲章の推進（「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及促進、

「子どもを共に育む京都市民憲章」を推進する条例の制定） <予算額：6,000千円>

平成19年2月5日（育児ニコニコ笑顔の日）に制定した「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が、市民生活の隅々にまで浸透し、社会のあらゆる場で実践行動の輪が広がる「子どもを健やかに育む社会」の実現に向け、全庁を挙げての取組はもとより、市民団体等にも協調を働きかけ、市民と行政が協働して、より一層の普及促進に取り組んだ。

また、憲章の実践を総合的に推進するため、平成23年3月に「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」を制定した。

【保健福祉局 児童家庭課、教育委員会事務局 生涯学習部、全局・区】

#### ● 005 地域子育て支援ステーション事業の実施 <予算額：41,000千円>

「子どもネットワーク」における、市民に身近な地域レベルでの子育て支援拠点として、保育所や児童館を指定し、子育て相談や各種講座、子育て情報の収集・発信等を実施する。

（平成23年3月31日現在、175箇所）

【保健福祉局 児童家庭課】

### 《第2章》子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり

#### ● 009 ドメスティック・バイオレンス（DV）相談支援センターの設置（DV対策の充実）

<予算額：7,000千円>

配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害者への支援策として、相談から自立支援まで、関係機関が連携して支援を行うための中心的役割を担うドメスティック・バイオレンス（DV）相談支援センターを設置する。平成22年度は、平成23年度の開設に向け、施設の改修、備品の購入等を行った。

【文化市民局 男女共同参画推進課】

#### ● 009 第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の策定（DV対策の充実）

<予算額：2,560千円>

第3次計画が、平成22年度で計画の期間を終了することから、平成21年6月に京都市男女共同参画審議会に次期計画について諮問を行い、平成22年8月に同審議会から受けた答申を踏まえ、第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」を策定した。

「DV対策の強化」を重点分野のひとつに掲げ「京都市DV対策基本計画」として取組を推進する。

【文化市民局 男女共同参画推進課】

● 人権情報誌発行などによる啓発

あい・ゆーKYOT08月号にて、「京都市未来こどもプラン」の特集記事の掲載等を行うとともに、各区役所・支所での「こどもの人権」に関する研修会の実施、京都地方法務局と連携した啓発の取組を行った。

【文化市民局 人権文化推進課】

● **010 第2児童福祉センター（仮称）等基本構想の策定（児童福祉センターの体制強化）**

平成21年11月に社会福祉審議会「福祉施策のあり方検討専門分科会」から提出された意見書及び平成22年4月21日から同年5月24日までの間に実施したパブリックコメントによる市民意見を踏まえ、平成22年6月、「第2児童福祉センター（仮称）等基本構想」を策定した。

この基本構想では、児童虐待、障害相談に迅速かつ的確に対応するため、市南部地域に新たに設置を予定している第2児童福祉センター（仮称）、また、現児童福祉センターを含めて、京都市における児童福祉の総合機関としての機能・体制の強化、充実を図り、加えて今日的課題の解消に向けた取組を推進することとしている。

【保健福祉局 児童家庭課】

● **015 児童養護施設入所児童等自立支援事業（乳児院、児童養護施設等における取組の充実）**

児童養護施設の特に就学・就労・生活指導などが必要な入所児童又は退所児童に対し、就学・就労・生活指導等を行い、安定した自立生活を営めるよう支援する。

＜総予算額：6,000千円＞

**ア 入所児童等自立促進事業** ＜予算額：1,900千円＞

高等学校就学年齢にあって特に就学・就労などに向けた指導が必要な入所児童を対象に、児童の日常的な相談、指導助言などを行い、退所後に自立した社会生活を営めるよう支援する。

【22年度事業対象児童数】 9名

**イ 退所児童自立定着促進事業** ＜予算額：2,000千円＞

施設を退所した児童を対象に、家庭や職場を訪問し、適切な相談・指導等を行うことで、自立した社会生活の継続・維持を図る。

【22年度事業対象児童数】 5名

**ウ 退所児童自立拠点確保事業** ＜予算額：2,600千円＞

施設を退所した児童であって、自ら居住するための住居を確保できない者に対し、賃貸住宅等を借上げ、生活の場を提供するとともに、相談・生活指導等を行い、自立の促進を図る。

【22年度事業対象児童数】 2名

【保健福祉局 児童家庭課】

### 《第3章》次世代をはぐくむすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

#### ● 034 育児支援家庭訪問事業の実施《第4章 123 育児支援ヘルパー派遣事業（産後うつ病などの早期発見と対応の充実）関連》 <予算額：79,678千円>

子育てに不安や課題を抱えながら、自ら支援を求めることが困難な家庭など、個別的な子育て支援を必要とする家庭を訪問し、子育ての不安や悩みの相談に応じるとともに、具体的な育児の助言、援助などを行う。（平成17年12月から、子ども支援センター（福祉事務所）及び保健センターで実施）

また、平成22年7月からは、本事業の拡充として新生児等訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業）終了家庭等のうち、産後うつ・育児ノイローゼ等の問題により特に支援を必要としておられる家庭に対し、家事や育児の直接的支援を行うヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー派遣事業」を保健センターで実施し、母親の負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行った。

<平成22年度実績>

	専門的相談支援			育児・家事援助 (育児支援ヘルパー派遣事業)
	子ども支援センター	保健センター	計	
訪問実家庭数	165	785	950	76
訪問延回数	1,736	1,725	3,461	643

【保健福祉局 児童家庭課、保健医療課】

#### ● 第三子以降産前産後ヘルパー派遣事業((1)ア 子育て家庭への支援)

<予算額：1,300千円>

第三子以降の子の出産の前後で、家事・育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣し、多子世帯の妊娠出産期における家事・育児負担の軽減を図った。（平成22年7月事業開始）

・派遣期間 出産（予定）日の前後2か月間のうち16日以内（1日2時間以内）

・利用料金 1時間当たり800円（生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料）

<平成22年度実績>

訪問実家庭数 20件 訪問延回数 204回

【保健福祉局 児童家庭課】

#### ● 042 子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)の拡充 <予算額：93,000千円>

子育て中の親の不安や負担感、孤立感を緩和し、安心して子育てができる環境を整備するため、特に乳幼児の親子が気軽に集い、交流できる場所を新たに3箇所開設した。（既設と合わせ市内計23箇所）

（参考）数値目標設定事業 20箇所（平成21年度）→35箇所（平成26年度）

【保健福祉局 児童家庭課】

● **043 児童館、保育所等の感染症対策、AED設置促進及び図書の充実（地域における子育て支援拠点としての保育所・幼稚園・児童館等児童施設の機能強化）** <予算額：197,000千円>

児童館等に新型インフルエンザ等の感染症を予防するための備品を整備する「児童館等に対する感染症対策緊急整備事業」（保育所（園）等は平成21年度に整備済み），保育所（園），児童館にAEDの設置を促進するとともに，地域住民が緊急時に利用できるようする「保育所等AED普及促進事業」，保育所（園），児童館等を対象に図書の充実を図り，子育てサロンや子育てサークルへの貸出や読み聞かせに活用する「保育所等図書充実事業」を実施した。

平成22年度実績

- 児童館等に対する感染症対策緊急整備事業 144箇所
- 保育所等AED普及促進事業 252箇所
- 保育所等図書充実事業 426箇所

【保健福祉局 児童家庭課、保育課】

● **049 あらゆる世代の子育て支援への参画（世代間交流）の促進**

高齢者福祉施設と児童福祉施設などとの交流を促進し，各施設間でのネットワークづくりを進めることで，高齢者と子どもたちとの世代間交流の促進を図るなど，あらゆる世代の子育て支援への参画を推進する。

【保健福祉局 長寿福祉課】

● **059 公共施設育児支援設備等整備事業（公共的施設への授乳コーナーやベビールーム、トイレ内ベビーシート等の設備の拡充）** <予算額：24,000千円>

子ども（特に乳幼児）を連れて外出しやすい環境づくりのため，児童福祉センター，保健センター，区役所，文化会館，図書館，地下鉄駅等のトイレに乳幼児用ベッド，ベビーシート，おむつ交換台等を整備するとともに，市バス内にベビーカーを固定する専用ベルトを設置し，子育てに優しい環境づくりを進めた。

【文化市民局，保健福祉局，教育委員会事務局，交通局】

● **069 新「京都市動物園構想」の推進（動物園の再整備）** <予算額：226,000千円>

近くて楽しい動物園，新たな都市型動物園を目指して平成21年度に策定した，共汗でつくる新「京都市動物園構想」に基づき，子どもから高齢者まですべての世代に「喜び・安らぎ・癒し」を与え，「感動・交流・学習」を創出する施設として，平成27年度の再整備完了を目指す。

平成22年度実績

- ・整備 新おとぎの国
- ・設計 もうじゅうワールド，アフリカの草原，バク舎，管理棟，病院・救護センター

【文化市民局 動物園総務課】

● **075 保育所整備及び整備助成（施設整備による保育所定員（入所児童数）の拡大）**

＜予算額：811,000千円＞

蜂ヶ岡けやき保育園（右京区、定員90人）、桂ぶどうの木保育園（西京区、定員90人）及びモーツアルトしづか保育園（伏見区深草、定員60人）の新設整備、うぐいす保育園（右京区、定員5人）、こぐま上野保育園（西京区、定員30人）及び桂東保育園（西京区、定員10人）の分園設置、岩倉こひつじ保育園（左京区、定員90→150人）の増築整備、のぞみ保育園（北区、定員60→90人）、西七条保育園（下京区、定員120→150人）及び東和保育園（南区、定員60→90人）の保育スペース拡張を伴う老朽改築整備に対して助成を行った。

また、京都市御池保育所（中京区、定員90→150人）の改修整備計画を進めた。

（参考）数値目標設定事業 24, 525人（21年度）→25, 075人（26年度）

【保健福祉局 児童家庭課、保育課】

● **079 延長保育の拡充（延長保育の実施箇所及び保育時間の拡大）**

＜予算額：555,074千円＞

就労時間帯の多様化等による保育需要の増加に合わせ、延長保育実施保育所を179箇所から182箇所に拡充した。

また、昼間保育所の延長保育は、30分又は1時間（夜間保育所は2時間）の延長をこれまで行っていたが、新たに2時間延長保育を5箇所でモデル実施した。

（参考）数値目標設定事業 179箇所（21年度）→195箇所（26年度）

【保健福祉局 保育課】

● **080 一時保育の拡充（一時保育の実施箇所及び保育時間の拡大）**

＜予算額：140,817千円＞

保護者の断続的・短時間就労に伴う一時的な保育（非定型）や、保護者の傷病などによる緊急時の保育（緊急一時）、保護者のリフレッシュを図るための保育といった様々な保育需要に対応できるよう、また、未就園児童への子育て支援サービスの提供という役割を果たすことができるよう、一時保育実施保育所を42箇所から44箇所に拡充した。

（参考）数値目標設定事業 42箇所（21年度）→50箇所（26年度）

【保健福祉局 保育課】

● **097 市営住宅優先入居制度の父子家庭への拡大（市営住宅優先入居制度の充実（父子家庭への拡大）と情報提供の推進）**

住宅に困窮する母子家庭を対象に、市営住宅の入居募集時に一定の個数枠を設け、優先的に入居できる制度について、平成22年9月から父子家庭にも対象を拡大して実施した。

【保健福祉局 児童家庭課、都市計画局 住宅管理課】

● **100 高等技能訓練促進費の対象資格の拡充（高等技能訓練促進費事業の拡充）**

＜予算額：185,507千円＞

母子家庭の母の自立促進のため、高等技能訓練促進費事業の対象資格に、平成22年度から歯科衛生士と歯科技工士の2資格を新たに追加した。

【保健福祉局 児童家庭課】

● **111 父子家庭への積極的な情報発信**

平成22年8月から児童扶養手当の支給対象が父子家庭へも拡大されたことに伴い、制度周知案内を送付するとともに、父子家庭向け事業の案内を併せて送付するなど、積極的な情報発信を行った。

【保健福祉局 児童家庭課】

## 《第4章》子どもを安心して生み健やかに育てるこことのできるまちづくり

● **119 親子の健康づくり講座（妊娠婦の健康の保持増進のための支援）** ＜予算額：4,387千円＞

従来からの「プレパパママ教室」、「離乳食講習会」の実施に加え、平成22年度からは、平成21年度に作成した『親子でたのしく学べる健康づくりプログラム』を活用した「親子で楽しむ健康教室」を保健センターや地域（児童館、つどいの広場等）において開催し、乳幼児期からの生涯を通じた健康づくりの基盤形成を推進した。

【保健福祉局 保健医療課】

● **123 育児支援ヘルパー派遣事業（産後うつ病などの早期発見と対応の充実）《第3章 034 育児支援家庭訪問事業の実施関連》** ＜予算額：19,475千円＞

平成22年7月から育児支援家庭訪問事業（平成17年12月から実施）を拡充し、新生児等訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業）終了家庭等のうち、産後うつ・育児ノイローゼ等の問題により特に支援を必要としておられる家庭に対し、家事や育児の直接的支援を行うヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー派遣事業」を新たに保健センターで実施し、母親の負担を軽減し、安心して子育てができるように支援を行った。（＊実績については、034を参照）

【保健福祉局 保健医療課】

● **130 親子すこやか発達教室（発達の支援が必要な乳幼児への取組）** ＜予算額：3,558千円＞

1歳6か月児健康診査等を通じて把握した、子どもの発達や子育てに不安や悩みを抱え、心理的負担が高い保護者とその子どもを対象として、グループワーク等の「親子すこやか発達教室」を関係機関との連携のもと実施した。（平成22年4月から）

【保健福祉局 保健医療課】

- **142～150 食育推進プラン達成度調査及び次期プラン策定 ((5) 望ましい食生活を営む力をはぐくむための環境づくり)** <予算額：12,022千円（内プラン関係 3,014千円）>

平成19年1月に策定した、「京（みやこ）・食育推進プラン」の計画期間が平成22年度末をもって終了することから、平成22年度の早期に達成度の確認と意識調査を行い、平成23年3月に次期プランとなる新「京（みやこ）・食育プラン」を策定した。

【保健福祉局 保健医療課】

## 《第5章》次代を担う子どもたちが心豊かに生きる力をはぐくむことができるまちづくり

- **154 「学校運営協議会（コミュニティスクール）」活動充実・設置拡大（学校運営協議会）**

<予算額：27,300千円>

保護者・地域・公募委員等からなり、ボランティアの参画を進める京都方式での「学校運営協議会」の活動の充実を図るとともに、設置校を拡大する。

（平成22年度末現在で全国最多の171校園に設置）

【教育委員会事務局 学校指導課】

- **155 学校評価システム・学校評議員制度の促進（学校評価システム）** <予算額：7,340千円>

平成15年度から全校・園で導入している学校評価システムについて、学校運営協議会や学校評議員による学校関係者評価の実施等、更なる充実を図り、学校・園における教育水準の向上を目指すとともに、学校・家庭・地域の双方向の信頼関係に基づく開かれた学校づくりを推進する。

【教育委員会事務局 学校指導課】

- **160 「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の策定・実践**

<予算額：4,000千円>

親自身が「親」としての心構えや必要な知識・技術等を子どもの発育・発達段階に応じて学べるプログラムを策定するとともに、こうした「親の学び」を支援する者を養成し、保健センター、児童館、保育所（園）、幼稚園、小・中学校、総合支援学校等でプログラムを活用した講座「ほっこり 子育て ひろば」を平成22年度から本格実施している。

【教育委員会事務局 生涯学習部、子育て支援総合センターこどもみらい館事業課】

- **174 小・中学校における土曜学習 実施校拡大（土曜学習の全小・中学校実施）**

<予算額：96,484千円>

家庭学習や自主学習の習慣づけ、基礎基本の定着並びに体験活動の充実を図るため、学校運営協議会や保護者・地域・学生等のボランティアとの連携のもと、平成20年度からモデル実施している土曜学習について、21年度は小学校全校、中学校68校で実施するなど、平成23年度の全小中学校での実施に向け、順次拡大を図る。

（参考）数値目標設定事業 小・中学校245校（実施率97.2%）（22年度）

→全小・中学校実施（23年度）

【教育委員会事務局 学校指導課】

● **175 長期宿泊・自然体験推進事業 実施校拡大(長期宿泊・自然体験活動の全小学校実施)**

＜予算額：39,016千円＞

自然体験活動の充実が盛り込まれた新学習指導要領（平成23年度本格実施）の趣旨を踏まえ、小学校5年生を対象に、花背山の家を中心として、1週間の自然体験・宿泊体験活動を実施しています。22年度は156校で実施予定であり、23年度には全小学校で実施する。

【教育委員会事務局 野外活動施設花背山の家】

● **178 総合支援学校の学習拠点整備(総合育成支援教育の推進)**

＜予算額：50,800千円＞

児童・生徒数の増加や教育活動の更なる拡充に対応するため、総合支援学校高等部職業学科の定員拡大（60名→72名）や、新たな学習拠点として白河総合支援学校福ノ川校舎の整備等を行った。

【教育委員会事務局 総合育成支援課】

● **186 子どもたちの京都再発見事業(伝統文化教育の推進)**

＜予算額：4,000千円＞

次代の京都を担う子どもたちが、奥深い京都の魅力を知り、学び、楽しむことを通じて、京都に対する誇りを持ち、観光客を温かくおもてなしする気運を醸成するとともに、先人から預かった財産を大切に、世界へ伝え、未来に引き継いでいく。

多文化・他者への理解は、自国の文化に対する理解を深めてこそ生まれるものであり、我が国の文化の象徴、「日本人の心のふるさと」である京都を再発見することにより、国際社会で活躍する人材育成に繋げる。

平成22年度は、「京都再発見カード」を京都市内の小学校に通学する6年生全員に配布し、本カードを提示して添付のチケットを受付に渡すことにより、本人に限り各寺院等の無料見学を実施した（実施期間：平成22年12月22日～平成23年1月10日）。

また、小学校高学年を対象とする「京都観光副読本」を「ジュニア京都検定テキスト」と連携して作成した（平成23年度から配布予定）。

【産業観光局 観光企画課】

● **188 子ども・若者総合支援事業(子ども・若者・家庭の総合支援に向けた政策の融合)**

＜予算額：32,500千円＞

ニート、ひきこもり、不登校など、社会生活を円滑に営むまでの困難を有する子ども・若者やその御家族を支援するため、平成22年4月施行の「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、2箇所の「子ども・若者総合相談窓口」及び教育・福祉・保健・医療・雇用等の幅広い分野の支援機関で構成する「子ども・若者支援地域協議会」を平成22年10月に設置するとともに、本市が指定支援機関に指定した財団法人京都市ユースサービス協会に本市独自の取組として「支援コーディネーター」を配置し、一人ひとりの状況に応じた総合的な支援を行っている。

平成23年3月に「京都市ユースアクションプラン—第3次京都市青少年育成計画—」を策定し、本プランと平成22年3月に策定した「京都市未来こどもプラン」を「子ども・若者育成支援推進法」に規定される「市町村子ども・若者計画」と位置付け、この両プランを合わせて、子ども・若者を社会全体で見守り・支援する取組を推進することを周知するため、「はばたけ未来へ！子ども・若者」パンフレットを作成・配布した。

また、進路未決定状態で卒業し支援が必要な場合や、将来、躊躇により支援が必要となった場合に、早期に継続的な相談・支援が行えるよう、平成23年3月に卒業した市立中学校3年生全員に「子ども・若者相談のしおり」を配布した。さらに、ニート、ひきこもり、不登校など、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその御家族に支援機関の情報を効果的に周知し、活用してもらうため、社会参加及び社会的自立に向けた相談や支援を行っている機関の活動情報を集約した「子ども・若者支援機関情報（支援機関マップ）」を作成（内閣府予算で2万7千冊）し、関係機関へ配布した。

【文化市民局 勤労福祉青少年課、教育委員会事務局教育相談総合センター】

● **199 少人数教育の推進 <予算額：886,000千円>**

小学校1、2年生では、学習習慣、生活習慣の確実な定着を図るため35人学級を、中学校3年生では、よりきめ細かい学習指導・進路指導を行うため30人学級を、引き続き京都市の独自予算により実施する。

【教育委員会事務局 教職員人事課】

● **208 放課後まなび教室 全小学校区実施(放課後まなび教室の推進) <予算額：369,841千円>**

市立小学校の児童を対象に、学校施設を活用し、地域・保護者・学生等の参画の下、放課後の子どもたちの「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」を提供している。平成22年度においては、全177小学校区で実施し、登録児童数は約11,600人であった。

（参考）数値目標設定事業 全179小学校区（登録児童数9,500人）（21年度）  
→全小学校区実施（登録児童数10,500人）（26年度）

【教育委員会事務局 生涯学習部】

● **210 「放課後ほっと広場」の実施 <予算額：12,500千円>**

新たな放課後児童対策事業として、余裕教室や図書室等の学校施設を活用して実施している「放課後まなび教室」と共働き世帯等の昼間留守家庭児童（1年生～3年生）を対象とした「学童クラブ」機能を有する事業とを緊密な連携のもと運営する「放課後ほっと広場」を実施した。

※学童クラブ・放課後まなび教室融合事業

・実施箇所 4か所、・実施時期 平成22年6月

【保健福祉局 児童家庭課、教育委員会事務局 生涯学習部】

● **211 児童館整備（大規模学童クラブの解消に向けた取組の推進） <予算額：432,000千円>**

錦林児童館（左京区）、西野児童館（山科区）、祥豊児童館（南区）、梅津北児童館（右京区）、川岡東児童館（西京区）及び桃山東児童館（伏見区）の整備工事が完了した。

また、岩倉南児童館（左京区）、朱雀第三児童館（中京区）及び西京極西児童館（右京区）の整備工事に着手した。

音羽児童館（仮称）（山科区）及び伏見板橋児童館（仮称）（伏見区）については、整備に向けた調整を進めた。

【保健福祉局 児童家庭課】